

■ 招待講演

漢方保険適用継続のための電子署名活動 – その概要と今後の課題 –

湯地晃一郎（東京大学医科学研究所附属病院）

2009年11月11日、行政刷新会議事業仕分けにて漢方が健康保険から外される方針が打ち出されたことを受け、日本東洋医学会ら4団体は、保険継続のための署名活動を開始し、924,808名の署名が集まり、陳情を行い保健外しは回避された。本講演では電子署名活動の概要と今後の課題について述べる。

11月20日に、日本東洋医学会・医療志民の会・NPO健康医療開発機構・日本臨床漢方医会の4団体は、署名活動を開始した。過去2回の漢方薬保険継続署名活動とは異なり、今回の署名募集では、電子署名（<http://kampo.umin.jp>）と書式署名の2つの方法を用いた。

開始後当初、漢方保険外しの報道は薬事日報誌を除き全く行われず、署名の認知度は低かった。しかし医療機関での患者さんへの告知、ネット上での署名呼びかけにより、緩徐に署名数は増加した。そして11月27日金曜日、午前0時過ぎより爆発的に電子署名数が増加、午前1-3時に最初のピークを認めた。同日の日に、電子署名者が署名募集ホームページと薬事日報社ホームページに殺到し、両者は夕方にサーバーダウンに陥った。

12月1日に厚生労働大臣宛に第1回署名提出・陳情を行った。総署名者数は273,636名（書面署名191,000名、電子署名82,636名）であった。さらに12月16日には第2回署名提出を行った。総署名者数は924,808名（書面署名828,846名、電子署名95,962名）であった。

電子署名において、70000名の署名は、11月27日から12月1日（第1回締め切り）までの僅か3日間に集積していた。解析により、Twitter、掲示板、SNS（mixi）、ブログなどが電子署名の認知度上昇に関連していることが判明した。特に11月27日午前1-3時の署名数激増には、患者さんのブログ記事がTwitterで迅速に伝播したことが寄与していた。さらに、Twitterの投稿内容解析からは、漢方薬を服用していないネット利用者が日本の漢方薬を憂い、善意で電子署名を行ったことが示唆された。匿名性の高い仮想世界であるネット上で、ネット利用者が自分の個人情報である住所氏名を提供し、現実世界の医療行政に対する意志を示したことは革命的事象であると考えられる。

今後の課題としては、署名活動反対に対する対応が挙げられる。電子署名に対しネット上では、個人情報法による情報保護はどうか、フィッシングサイトではないのか、などの疑念が投げかけられた。さらに11月28日には漢方保険外しデマ説が流れ、署名活動の真偽が問われた。しかしながら漢方保険外しデマ説はデマとする反論がブロガーから出され、デマ騒動は自然収拾していった。署名活動反対が生じたのは、今回の漢方外し問題が民主党の事業仕分けにより生じており、高度な政治的養素を含んでいたことが原因と考えられる。将来再度漢方保険外しが提唱された際、同様の問題が生じる可能性があり、予め対策が必要であると考えられる。

民意を結集させる署名は医療行政に影響を与えうる有用な手段である。電子署名は、強烈的な伝播力を持ち、迅速に署名を収集し得ることが示唆された。

略歴

1995年 東京大学医学部医学科卒業
 2001年 東京大学大学院医学系研究科内科学専攻卒業
 2001年 国家公務員共済組合連合会虎の門病院血液科医員
 2004年 東京大学医科学研究所附属病院内科助手（現 助教）
 現在に至る